

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第7条			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基 本方針〔令和元年12月20日閣議決定〕					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するものであ る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備(消防庁舎、防災行政無線施設・設備、消防ポンプ自動車、救急自動車、小型動力ポンプ付水槽車等) ○補助率 補助対象経費2/3									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,121	1,493	2,253	407	90			
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	5,144	920	734	1,846				
		翌年度へ繰越し	▲ 920	▲ 734	▲ 1,846					
		予備費等	-	-						
	計		5,345	1,679	1,141	2,253	90			
	執行額		2,896	1,331	702					
	執行率 (%)		54%	79%	62%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		258%	89%	31%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	消防防災施設災害復旧費 補助金	317	62	事業要望が減ったため。						
	消防防災設備災害復旧費 補助金	90	28							
	その他	0	0							
計	407	90								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	87(本補助金の対象となる 被災消防庁舎数(見込))(令 和元年度までの実績81件) (達成度98.1%)	復旧の完了した被災消防 庁舎数	成果実績	件	75	78	81	-	-	
			目標値	件	87	87	87	-	87	
			達成度	%	86.2	89.7	93.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定を受けた復興推進計画の一覧(復興庁HP)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助金の交付件数			活動実績	件	200	85	81	-	-
				当初見込み	件	256	174	141	90	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本事業による消防庁舎の復旧 該当年度交付実績額/該当年度交付件数			単位当たり コスト	百万円	156	243	209	191	
				計算式	百万円/件	779/5	730/3	417/2	957/5	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>東日本大震災により被害を受けた消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を被災地方公共団体に補助するもの。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧の完了した被災消防庁舎数</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付件数:55件(令和元年度)</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被害を受けた消防防災施設等の復旧について補助を実施することにより、消防防災体制が復旧することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。</li> </ul>								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(以下「東日本大震災財特法」という。)第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものであり、被災地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するために国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するもの。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災財特法第7条に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するもの。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設規模等が異なるため一概には言えないが、一般競争入札等により執行を行っているため妥当である。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災の被災地方公共団体において被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧に要する経費に関して、補助メニューを作成し、真に必要なものに限定して執行している。							

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等に起因しており、不用理由は妥当である。なお、執行率は、回復傾向にある。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等に起因しており、繰越理由は妥当である。なお、繰越額は減少傾向にある。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、被災地方公共団体に過度な負担なく、東日本大震災により被災した消防庁舎の復旧を進めることができている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を実施するものであり、復興需要の影響により、建築資材入手の遅延、土地造成や関連事業である道路整備の遅延などのため、見込みどおりに補助金の交付に至っていない事業もあるが、残事業の減少が着実に進んでいる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧施設等は、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東日本大震災財政援助法第7条に基づく補助金であり、東日本大震災による被災地方公共団体からの要望に基づいて補助金を交付している。なお、事業計画の変更等により、被災した消防防災施設等の復旧事業が完了していないところがあり、継続して令和3年度概算要求を行う予定である。					
	改善の方向性	被災した消防防災施設等の復旧が円滑に図られるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	事業の目的である消防防災施設及び消防防災設備の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ検討していくこととしたい。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	平成25年度	021
平成26年度	032	平成27年度	0032	平成28年度	0031	平成29年度	0027
平成30年度	0030						
平成31年度	復興庁 ( 0031 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
1,139百万円

〔 消防庁へ移替え 〕



消防庁  
836百万円

〔 消防防災施設災害復旧費補助金及び  
消防防災設備災害復旧費補助金の交付 〕



A. 地方公共団体 12団体  
702百万円

〔 消防防災施設及び消防防災設備  
の災害復旧 〕



【一般競争入札等】  
民間業者等 702百万円

〔 消防防災施設及び消防防災設備  
の災害復旧 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	消防庁舎	178				
	計		178	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼・本吉地域広 域行政事務組合	2000020049387	消防庁舎	178	補助金等交付			
2	石巻市	1000020042021	消防庁舎	159	補助金等交付			
3	石巻市	1000020042021	消防団設備総合整備事業	6	補助金等交付			
4	南三陸町	4000020046060	消防団設備総合整備事業	68	補助金等交付			
5	南三陸町	4000020046060	消防団拠点施設等整備事 業	58	補助金等交付			
6	南三陸町	4000020046060	その他の消防の用に供す る施設	25	補助金等交付			
7	陸前高田市	8000020032107	消防団拠点施設等整備事 業	79	補助金等交付			
8	陸前高田市	8000020032107	防火水槽	9	補助金等交付			
9	陸前高田市	8000020032107	その他の消防の用に供す る施設	7	補助金等交付			
10	気仙沼市	8000020042056	その他の消防の用に供す る施設	20	補助金等交付			
11	気仙沼市	8000020042056	消防団拠点施設等整備事 業	20	補助金等交付			
12	大槌町	9000020034614	消防団拠点施設等整備事 業	40	補助金等交付			
13	南相馬市	2000020072125	その他の消防の用に供す る施設	13	補助金等交付			
14	南相馬市	2000020072125	防火水槽	3	補助金等交付			
15	福島県	7000020070009	震度情報ネットワークシ ステム	9	補助金等交付			
16	相馬市	7000020072095	消防団設備総合整備事業	4	補助金等交付			
17	釜石市	8000020032115	その他の消防の用に供す る施設	2	補助金等交付			